

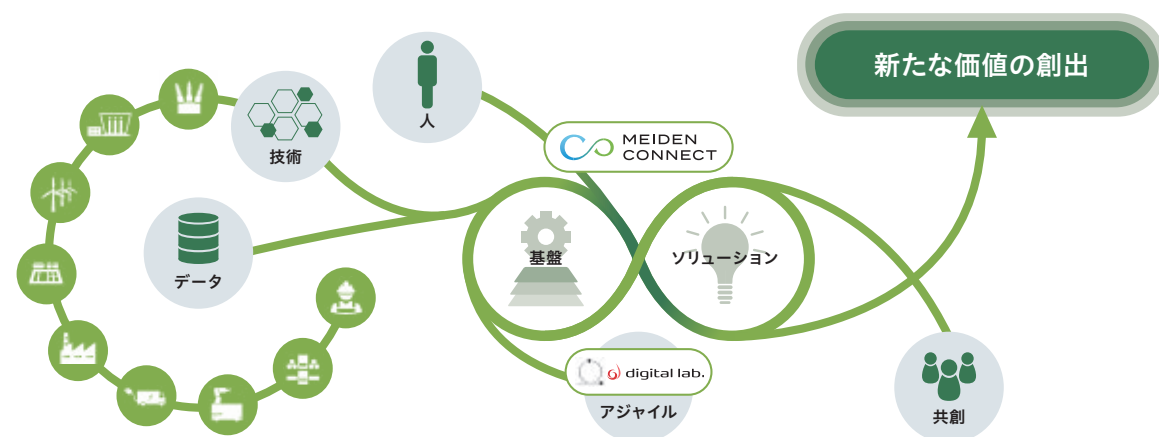
DX戦略

明電グループは、グループ横断で“つながる力で現場から未来をつくるDX”を推進し、現場データの活用による事業価値創出と、業務プロセスの効率化・生産性向上を両輪で進めています。

現場起点の知見・データを生かし、ビジネスモデルを進化

ソリューション提供基盤であるMEIDEN CONNECTは、これまで培ってきた電気技術を礎とする「現場力」とデジタル技術を融合させ、市場環境や技術の変化に対応し、新たな価値を創出するためのプラットフォームです。社会インフラを支える現場では労働力の確保、技術継承、脱炭素対応などの複雑化する課題への対応が求められています。明電グループは長年培ってきたお客様との対話や実績に基づく知見を活用し、

設備導入後の現場設備から得られるデータを可視化・分析しながら、お客様の課題解決を支援するソリューションでデータ活用ビジネスを拡大します。「中期経営計画2027」では、MEIDEN CONNECTを中核に、アジャイル型アプローチとお客様・パートナーとの共創を通じて、稼働中設備の遠隔監視、運用支援、保守業務の高度化を実現する継続的な価値向上と新たな価値の提供を強化していきます。



TOPICS

社会インフラの運転管理・維持管理業務DXの推進

明電グループでは、上下水道施設をはじめとする社会インフラの運転管理・維持管理を担う明電ファシリティサービス株式会社と連携し、現場業務の高度化と省力化に取り組んでいます。保守業務の現場では、人財不足や技能継承、広域に分散する設備への対応など、従来の人手中心の運用では持続性に課題があります。こうした状況に対し、データとデジタル技術を活用した新たな業務モデルへの転換を目指し、現場設備から取得されるデータを統合・活用することで、保守・運用業務のDXを推進しています。その一例として、ドローンを活用した現場点検の高度化に取り組んでいます。現場巡視や設備確認といった



ドローンを用いた特高変電所の保守 ロボットによる設備の地上巡視

業務に対し、ロボットによる地上の巡視、データ取得やドローンによる高所・広域の点検を組み合わせることで、人的作業を補完し、効率化と安全性の向上を目指し、PoC(概念実証)を開始しました。

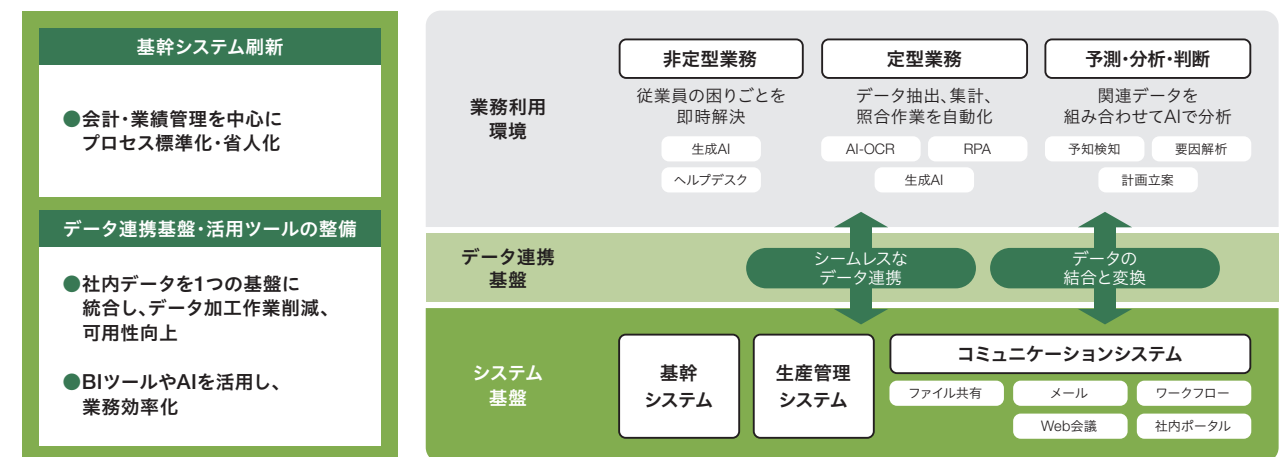
ものづくりと業務基盤の高度化で、全社の実行力を高める

明電グループは、「中期経営計画2027」において、データ基盤整備や活用を加速し、生産性向上とリードタイム短縮を進めています。2026年度より立ち上げたスマートファクトリー構想では、設計から生産、品質、調達、企画に至る各工程の情報を整備し、デジタルでつなぎ、PLM(製品ライフサイクル管理)プラットフォームの構築を通じて、工場のデータ体系の共通化と業務プロセスの標準化を推進し、工程

横断での改善と意思決定の高度化につなげていきます。加えて、調達・会計・人事などの間接業務においても標準化とデジタル・AI活用を進めるとともに、全社の業務改革活動ではプロジェクト管理システムを活用したCRM(顧客接点管理)のデータの活用や出荷・運輸システムの基盤構築などを通じて、生産性の向上とオペレーション変革を進めています。

成長戦略を支えるDX基盤の構築

経営・業務情報を有機的につなぎ、より効果的・効率的な経営推進へ



TOPICS

社用車運行管理システムの導入

明電グループでは、営業、工場、工事、保守サービスなどの多くの部門で日常的に社用車を使用しており、安全運転教育や指導を徹底しています。当社は、企業の社会的責任を踏まえた交通安全、コンプライアンス管理体制の強化を目的に、GPSデバイスを活用した新たな運行管理システムを導入しました。本システムは

アルコールチェック、車両予約や運行記録の管理に加え、運転日誌の自動作成機能を備えており、データ活用により大幅な業務効率化を達成しました。併せて、法的要求事項に対応した車両管理規程の見直しも実施しています。今後は利用部門を拡大し、災害発生時にはBCP(事業継続計画)対応に取り組めます。



社用車の位置・運行情報をリアルタイムで管理